

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	新川小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	33
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町2丁目1番地 (新川小学校区)	敷地面積 うち借地面積	38,657 m ² - m ²
----------------	---------------------------	----------------	---

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	電気室、体育館、プール付属01、プール更衣室、プール付属02、プール管理棟、校舎(南棟)-1、校舎(南棟)-2、校舎(南棟)-3、校舎(北棟)、プール、倉庫01、倉庫02			
複合・併設施設	-			
建築年度	昭和53～平成24年度	経過年数	13～47年	総取得費
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,538 m ²	うち借用面積
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	746人	744人	728人	739人	直営	
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費	収入	利用料等 国費 県費 その他 市費(一般財源)	- - - - 88,931,691	支出	①維持コスト ②運営コスト 人件費 修繕料 火災保険料 維持管理委託料 敷地借上料 工事請負費 その他維持費 小計 人件費 光熱水費 その他委託料 その他運営費(事業費) 小計 合計(①+②)	- 3,399,523 136,152 3,628,773 - 41,729,600 - 13,227,737 11,410,047 1,455,452 13,944,407 40,037,643 88,931,691
+ ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	施設外観					
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4			
	120,341円/人		9,324円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	-円/人		1,233円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

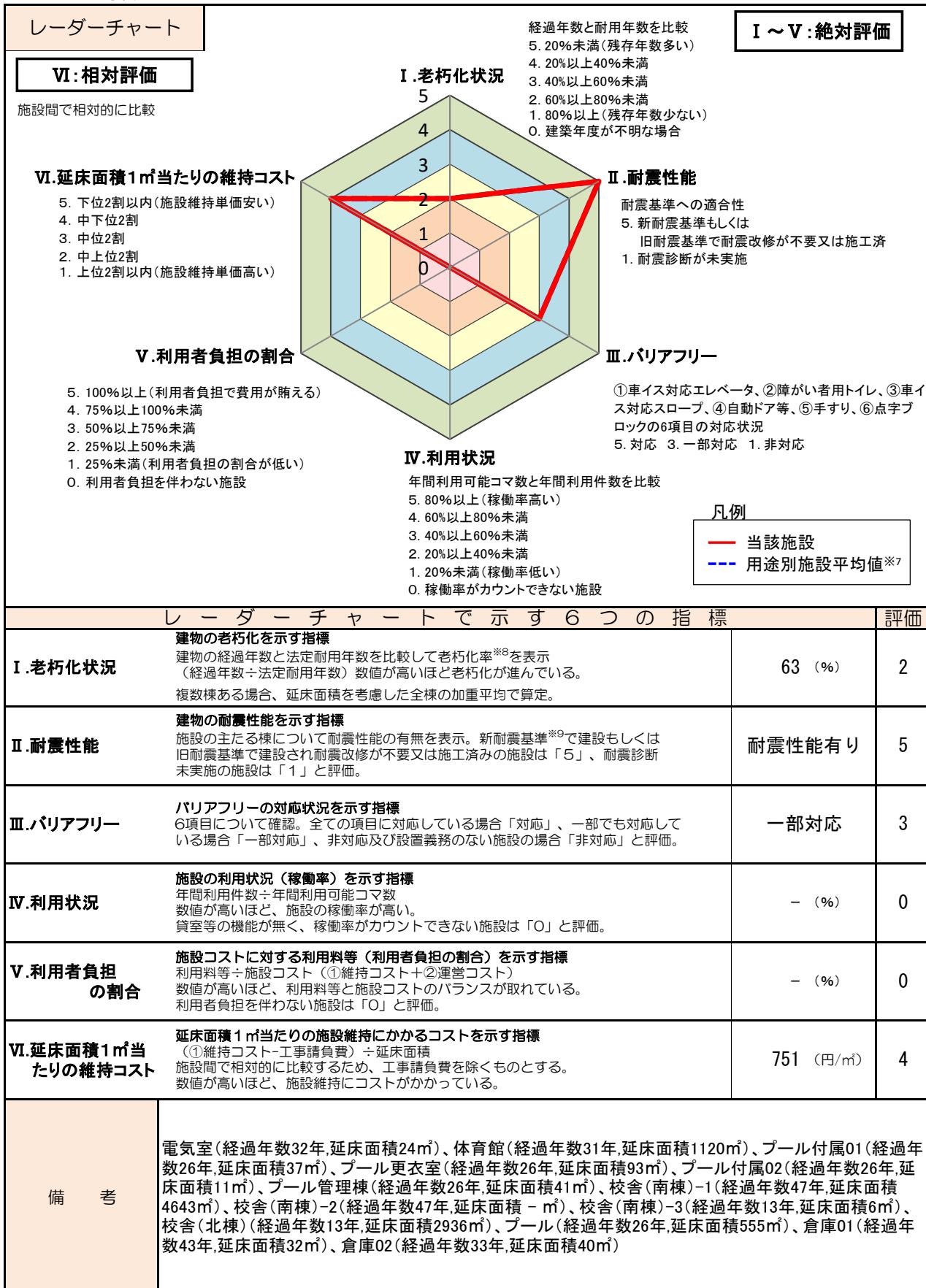
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度 令和7年度

施設名	中央小学校
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	34
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所 在 地 (小学校地区)	碧南市 向陽町3丁目19番地	敷 地 面 積	20,714 m ²
	(中央小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	校舎(北棟)-1、体育館、プール付属棟、用務員室、倉庫01、倉庫02、校舎(南棟)、校舎(北棟)-2、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和51～平成12年度	経過年数	25～49年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,022m ²	うち借用面積	-m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	579人	606人	591人	592人	直営	
内訳		金額(円)	内訳		金額(円)	
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	収入	利用料等	-	①維持コスト 支出	人件費	-
		国費	-		修繕料	3,457,920
		県費	-		火災保険料	60,389
		その他	-		維持管理委託料	2,910,284
		市費（一般財源）	50,890,970		敷地借上料	231,897
	合計		50,890,970		工事請負費	13,725,800
	施設外観				その他維持費	-
					小計	20,386,290
					②運営コスト	
					人件費	8,033,578
①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費					光熱水費	7,588,291
					その他委託料	1,499,052
					その他運営費（事業費）	13,383,759
					小計	30,504,680
					合計（①+②）	50,890,970
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4		
	85,964円/人			7,247円/m ²		
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6		
	-円/人			706円/人		
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

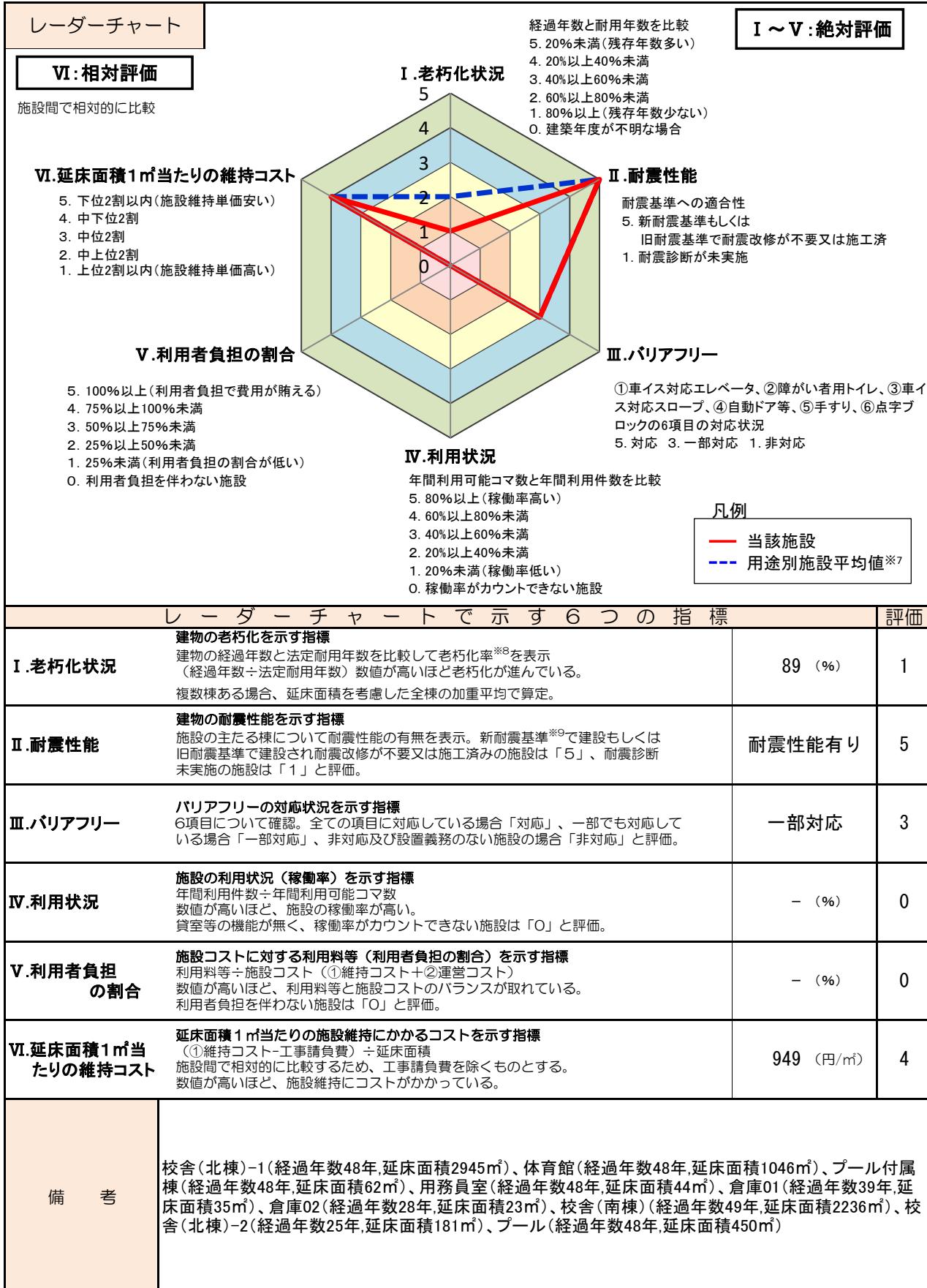
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積 1 m²当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和7年4月1日現在の72,111人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	大浜小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	35
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜田町1丁目1番地 (大浜小学校区)	敷地面積 うち借地面積	26,995 m ² - m ²
----------------	-----------------------------	----------------	---

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	配膳室、校舎(南館)、倉庫01、屋外倉庫便所、プール附属棟、機械室、体育館、校舎(北館)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和54～平成23年度	経過年数	14～46年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,984 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	592人	588人	580人	587人	直営	
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費	収入	利用料等	-	支出	人件費	-
+ ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費		国費	-		修繕料	3,252,833
		県費	-		火災保険料	123,966
		その他	-		維持管理委託料	2,998,840
		市費(一般財源)	43,669,580		敷地借上料	-
		合計	43,669,580		工事請負費	1,862,667
	施設外観				その他維持費	-
					小計	8,238,306
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4		合計(①+②)	
	74,395円/人		5,470円/m ²		43,669,580	
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6		606円/人	
	-円/人					
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

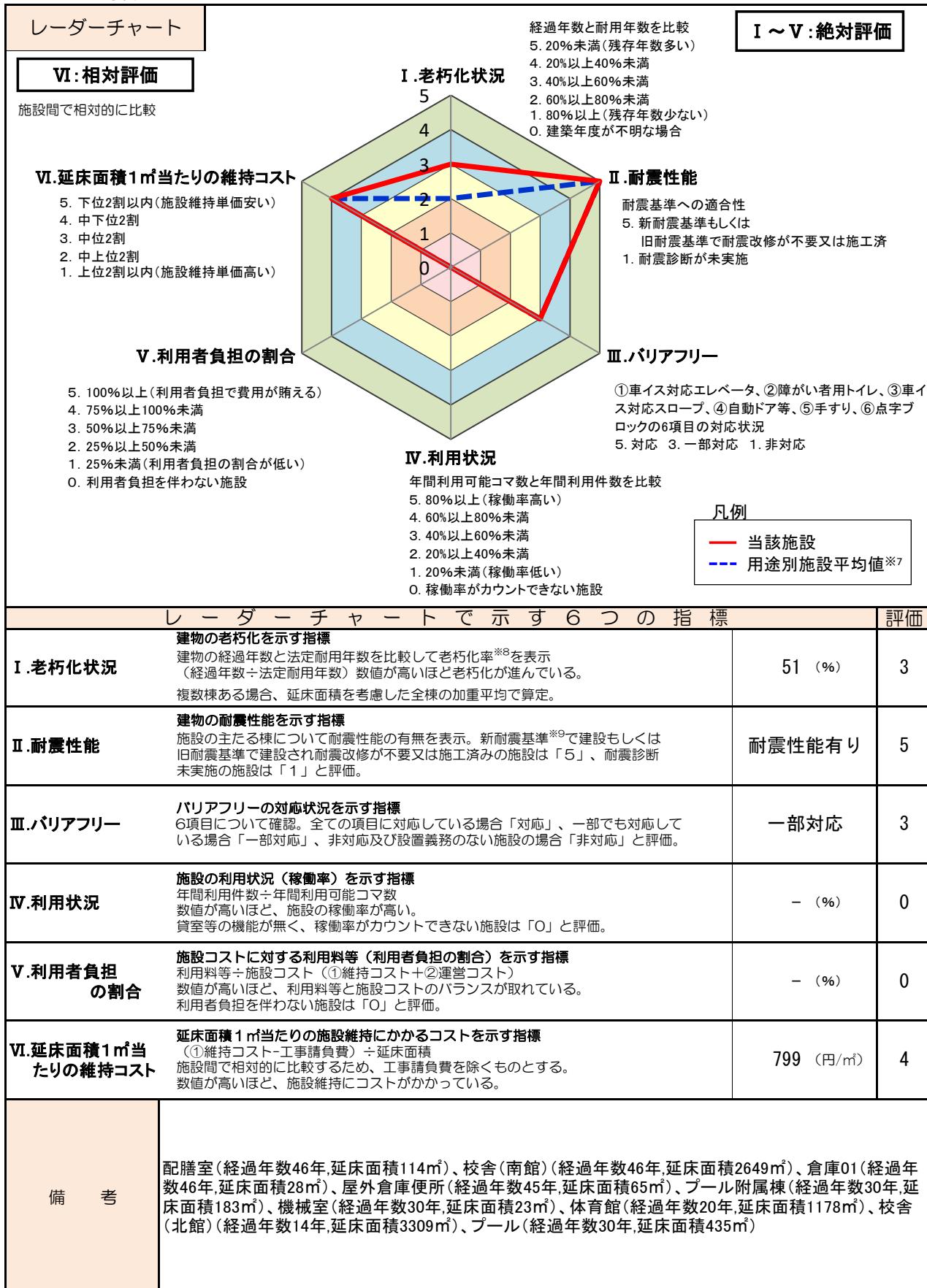
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されて
いる）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	棚尾小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	36
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 春日町1丁目5番地 (棚尾小学校区)	敷地面積 うち借地面積	20,807 m ² 597 m ²
----------------	-----------------------------	----------------	---

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北館)、プール付属室、プール機械室01、プール機械室02、校舎(本館)、屋外便所、体育館、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55～平成21年度	経過年数	16～45年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,882 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	619人	613人	610人	614人	直営	
		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	収入	利用料等	-	支出	人件費	-
		国費	-		修繕料	2,323,633
		県費	-		火災保険料	119,073
		その他	-		維持管理委託料	2,998,840
		市費(一般財源)	74,820,980		敷地借上料	603,467
		合計	74,820,980		工事請負費	34,971,567
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	施設外観		その他維持費			
			小計			
			41,016,580			
			①維持コスト	人件費	7,769,375	
				修繕料	10,728,468	
				火災保険料	1,425,986	
				維持管理委託料	13,880,571	
			②運営コスト	敷地借上料	33,804,400	
				工事請負費	合計(①+②)	
				その他運営費(事業費)	74,820,980	
				小計		
コスト状況		利用者1人当たりの施設コスト※3	延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4			
		121,858円/人	9,493円/m ²			
		利用者1人当たりの負担額※5	市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
		-円/人	1,038円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

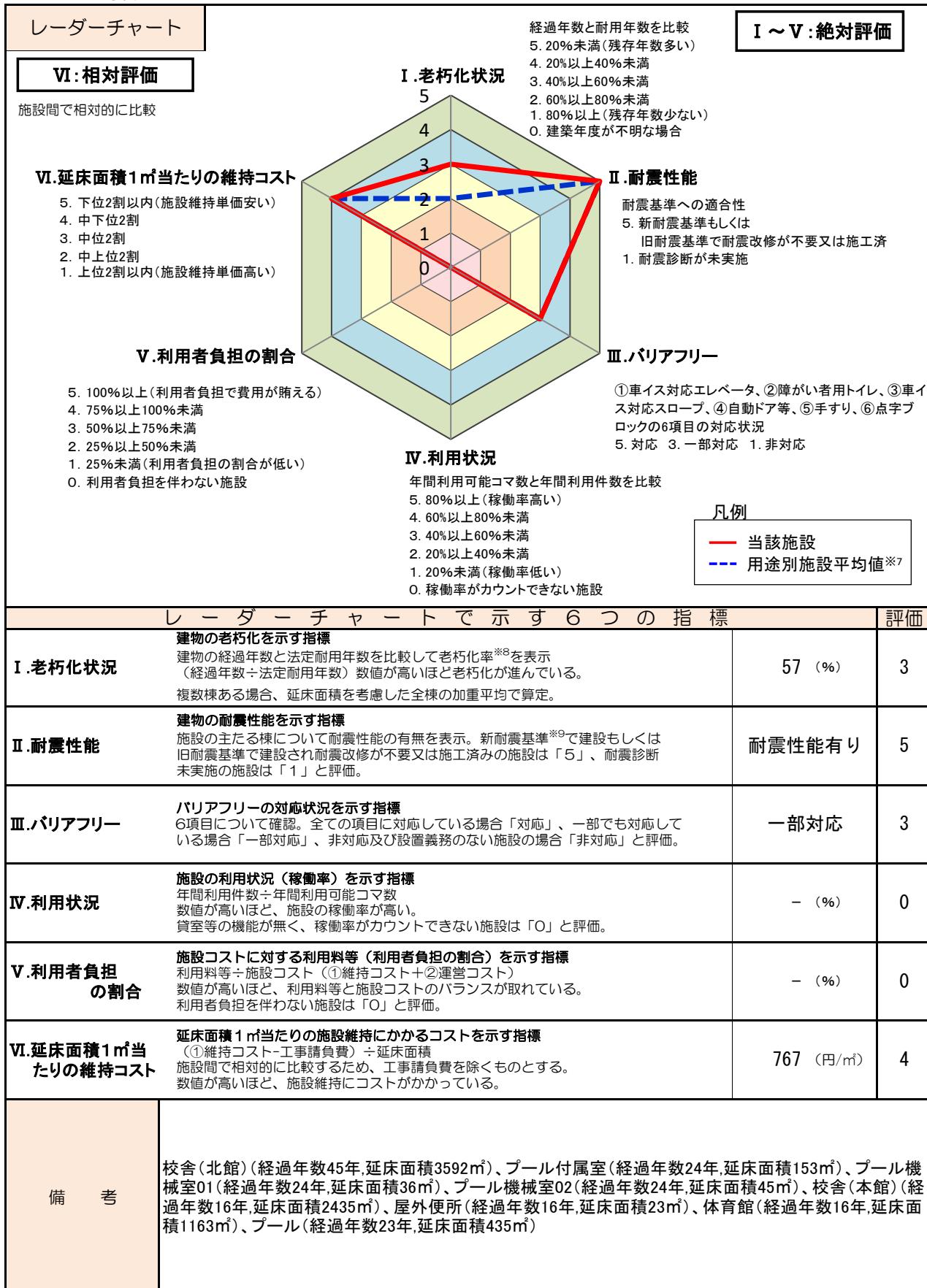
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度 令和7年度

施設名	日進小学校
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	37
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所 在 地 (小学校地区)	碧南市 日進町4丁目1番地 (日進小学校区)	敷 地 面 積	20,199 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、体育館、体育館増築部分、プール機械室、プール付属室、ポンプ室、倉庫01、校舎(新館)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和47～平成14年度	経過年数	23～53年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,997m ²	うち借用面積	-m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態
	354 人	353 人	329 人	345 人	直営
内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	利用料等	-	①維持コスト 支 出	人件費	-
	国 費	-		修繕料	1,980,243
	県 費	-		火災保険料	49,273
	その他の	-		維持管理委託料	2,998,840
	市費（一般財源）	58,559,147		敷地借上料	-
	合 計	58,559,147		工事請負費	26,811,270
	施設外観			その他維持費	-
				小 計	31,839,626
				②運営コスト	人件費 2,771,801
				光熱水費 9,483,969	
①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	その他委託料 1,492,441			その他運営費（事業費） 12,971,310	
				小 計 26,719,521	
				合 計 (①+②) 58,559,147	
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4		
	169,737 円/人		9,765 円/m ²		
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6		
	- 円/人		812 円/人		
特記事項					

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

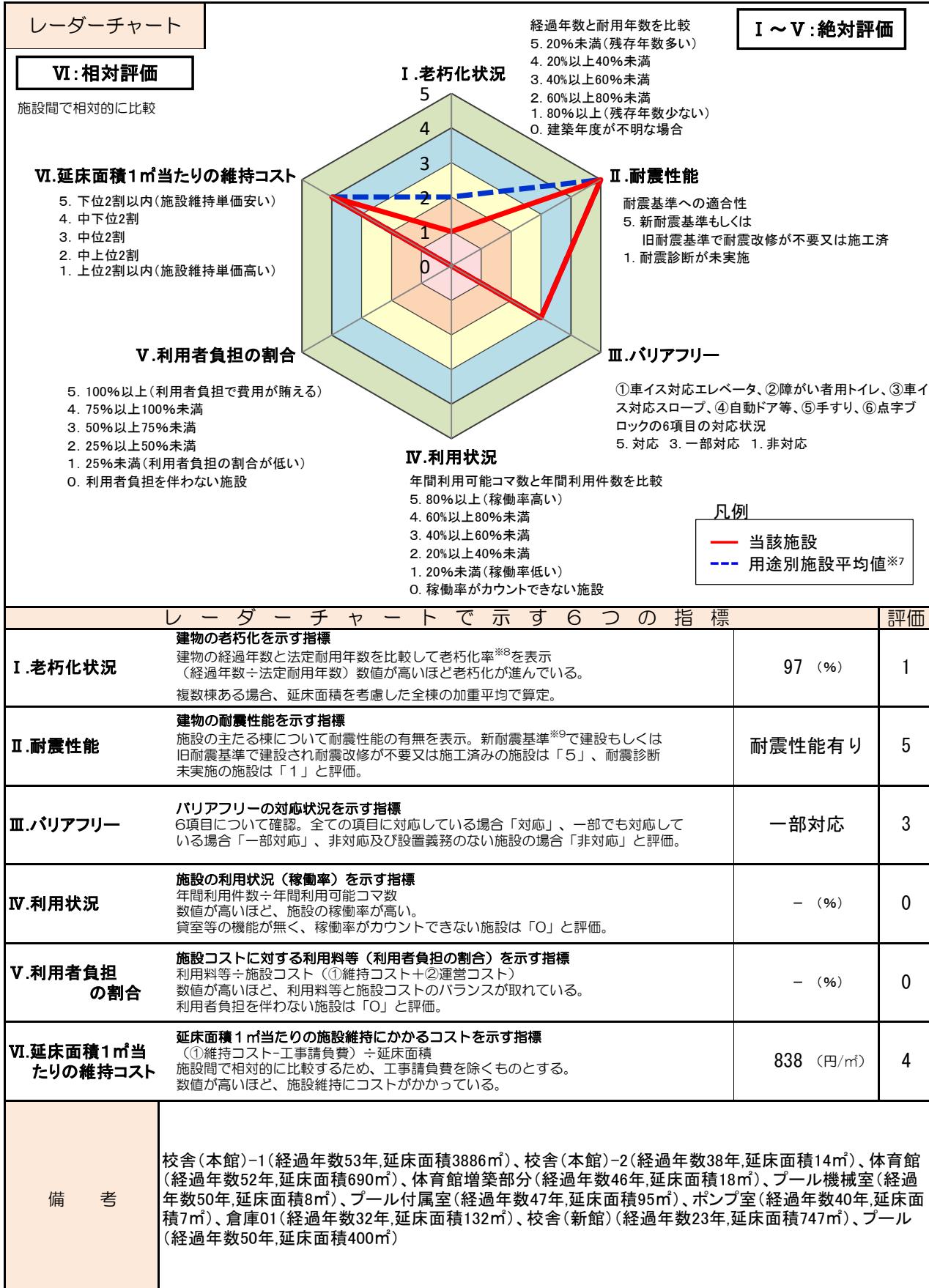
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積 1 m²当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和7年4月1日現在の72,111人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度 令和7年度

施設名	鷺塚小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		
大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所管部局	庶務課		

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 旭町2丁目10番地 (鶯塚小学校区)	敷地面積	21,675 m ²
		うち借地面積	1,246 m ²

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	プール付属室、校舎(2棟)、体育館、校舎(3棟)、倉庫01、倉庫02、倉庫03、校舎(1棟)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和48～平成25年度	経過年数	12～52年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,534㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況 ^{※1}	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	641人	617人	636人	631人	直営	
施設コスト ^{※2} (R4~R6年度) (ファシリティコスト)	内 訳	金額(円)	内 訳	金額(円)		
①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	収 入	利用料等 国 費 県 費 その他 市費(一般財源)	- - - - 45,493,551	支 出	人件費 修繕料 火災保険料 維持管理委託料 敷地借上料 工事請負費 その他維持費 小 計 人件費 光熱水費 その他委託料 その他運営費(事業費) 小 計 合 計 (①+②)	- 3,642,817 91,905 3,868,940 1,442,690 11,000 - 9,057,352 11,400,992 9,864,976 1,488,779 13,681,452 36,436,199 45,493,551
施設外観						
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{※3} 72,098 円/人 利用者1人当たりの負担額 ^{※5} - 円/人	延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{※4} 5,331 円/m ²				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

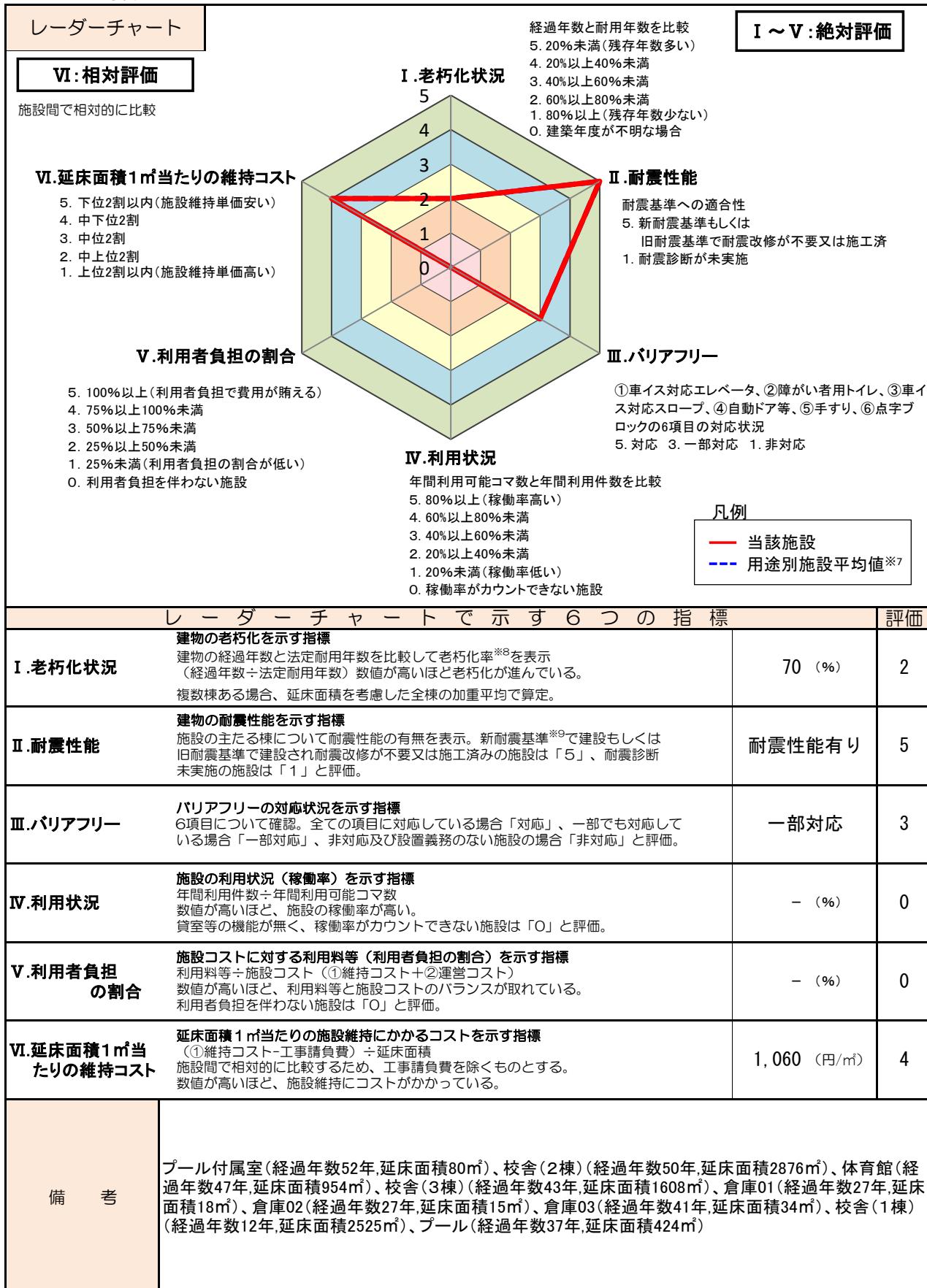
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積 1 m²当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和7年4月1日現在の72,111人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	西端小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	39
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 上町3丁目1番地 (西端小学校区)	敷地面積 うち借地面積	21,475 m ² - m ²
----------------	----------------------------	----------------	---

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	体育館、校舎(北館)-1、校舎(北館)-2、プール附属室02、プール付属室01、校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、プール			
複合・併設施設	-			
建築年度	昭和47～平成17年度	経過年数	20～53年	総取得費
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,589 m ²	うち借用面積
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	420人	397人	398人	405人	直営	
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費	収入	利用料等 国費 県費 その他 市費(一般財源)	- - - - 37,497,960	支出	人件費 修繕料 火災保険料 維持管理委託料 敷地借上料 工事請負費 その他維持費 小計	- 1,847,156 61,868 2,998,840 - 11,000 - 4,918,864
+ ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	内訳	合計	37,497,960	支出	人件費 光熱水費 その他委託料 その他運営費(事業費) 小計	8,477,369 9,704,159 1,483,078 12,914,490 32,579,096
	施設外観				合計(①+②)	37,497,960
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4			
	92,588円/人		5,691円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	-円/人		520円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

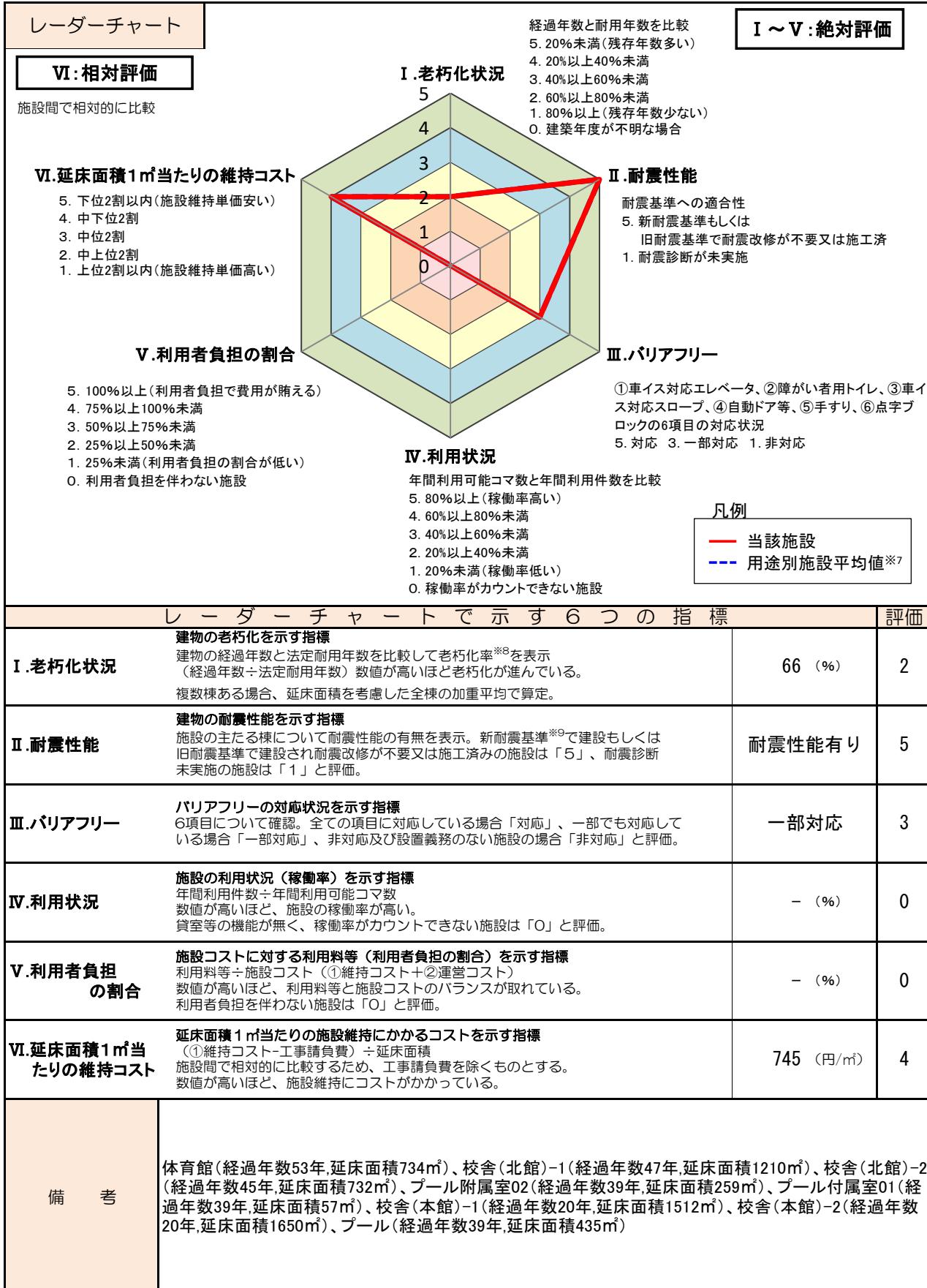
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	新川中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	40
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町1丁目1番地 (新川小学校区)	敷地面積 うち借地面積	26,480 m ² - m ²
----------------	---------------------------	----------------	---

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(本館)、プール管理棟、部室02、喫業室、柔剣道場・卓球場、校舎(特別教室棟)、体育館、器具庫、部室01、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和56～平成14年度	経過年数	23～44年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,385 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態
	429人	396人	386人	404人	直営
内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
収入	利用料等	-	支出	人件費	-
	国費	-		修繕料	1,873,459
	県費	-		火災保険料	142,400
	その他	-		維持管理委託料	2,851,291
	市費(一般財源)	41,873,394		敷地借上料	-
	合計	41,873,394		工事請負費	9,130,733
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	施設外観			その他維持費	-
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費				小計	13,997,883
+ ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費				②運営コスト	
				人件費	2,902,406
				光熱水費	9,944,015
				その他委託料	1,441,589
				その他運営費(事業費)	13,587,501
				小計	27,875,511
				合計(①+②)	41,873,394
利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4			
103,647円/人		4,462円/m ²			
利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
-円/人		581円/人			
特記事項					

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

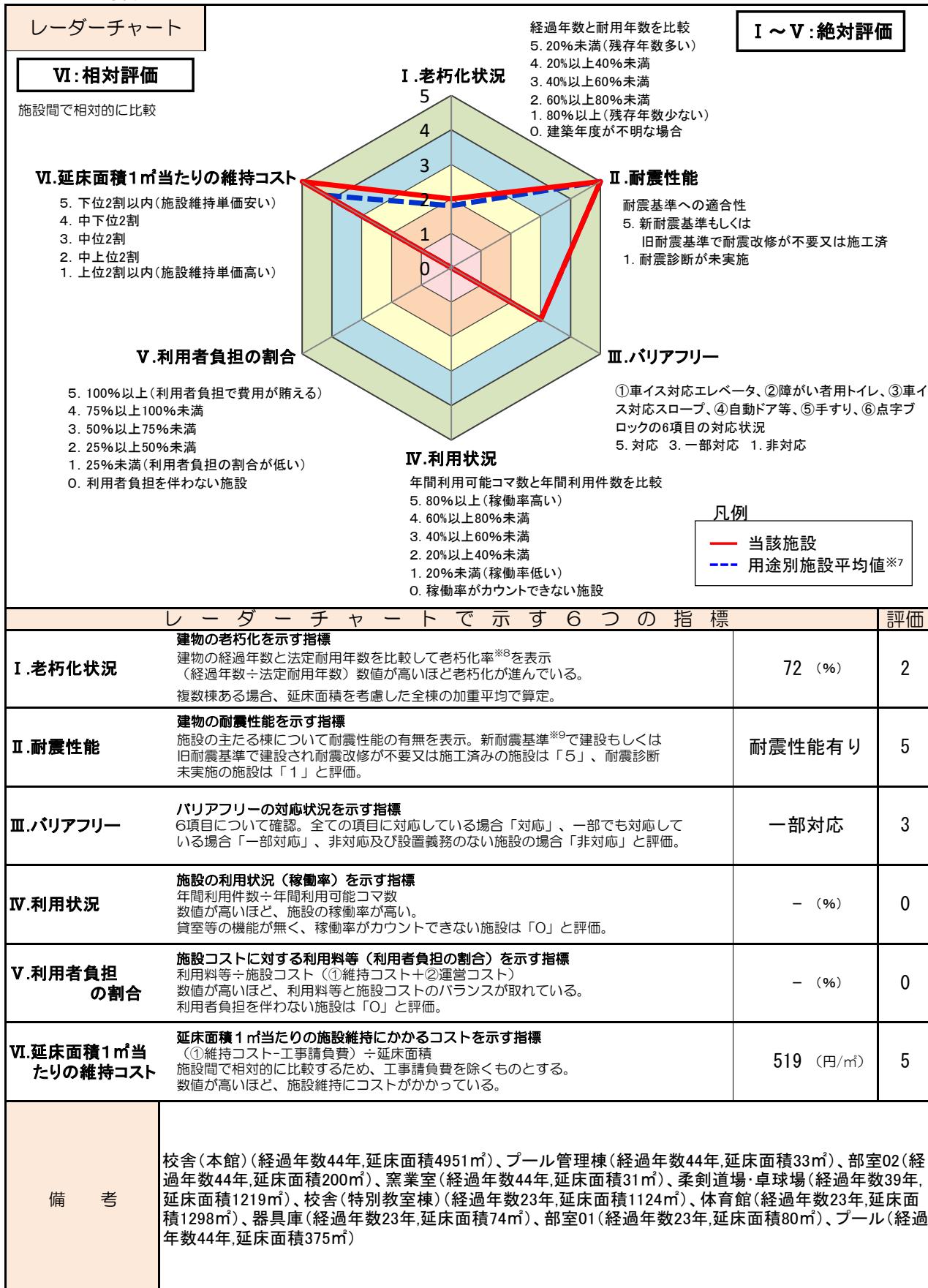
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度 令和7年度

施設名	中央中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	41
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 植出町5丁目2番地 (中央小学校区)	敷地面積 うち借地面積	23,031 m ² - m ²
----------------	-----------------------------	----------------	---

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、校舎(本館)-3、体育館、部室01、部室02、渡り廊下、プール付属棟01、プール付属棟02、部室03、プール付属棟03、ポイラー室、プロパン庫、プール			
複合・併設施設	-			
建築年度	昭和59～平成12年度	経過年数	25～41年	総取得費
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,529 m ²	うち借用面積
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態
	293人	282人	289人	288人	直営
内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
収入		利用料等	支		人件費
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)		国費	①維持コスト		修繕料
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費		県費	火災保険料		156,888
②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費		その他	維持管理委託料		2,838,980
+ 合計		市費(一般財源)	敷地借上料		-
施設外観		40,911,534	工事請負費		11,283,800
+ 合計		40,911,534	その他維持費		-
コスト状況		小計		小計	
利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4		17,088,397	
142,054円/人		4,797円/m ²		2,755,095	
利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6		6,595,422	
-円/人		567円/人		1,419,256	
特記事項		その他運営費(事業費)		13,053,364	
合計(①+②)		小計		23,823,137	
合計(①+②)		合計(①+②)		40,911,534	

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

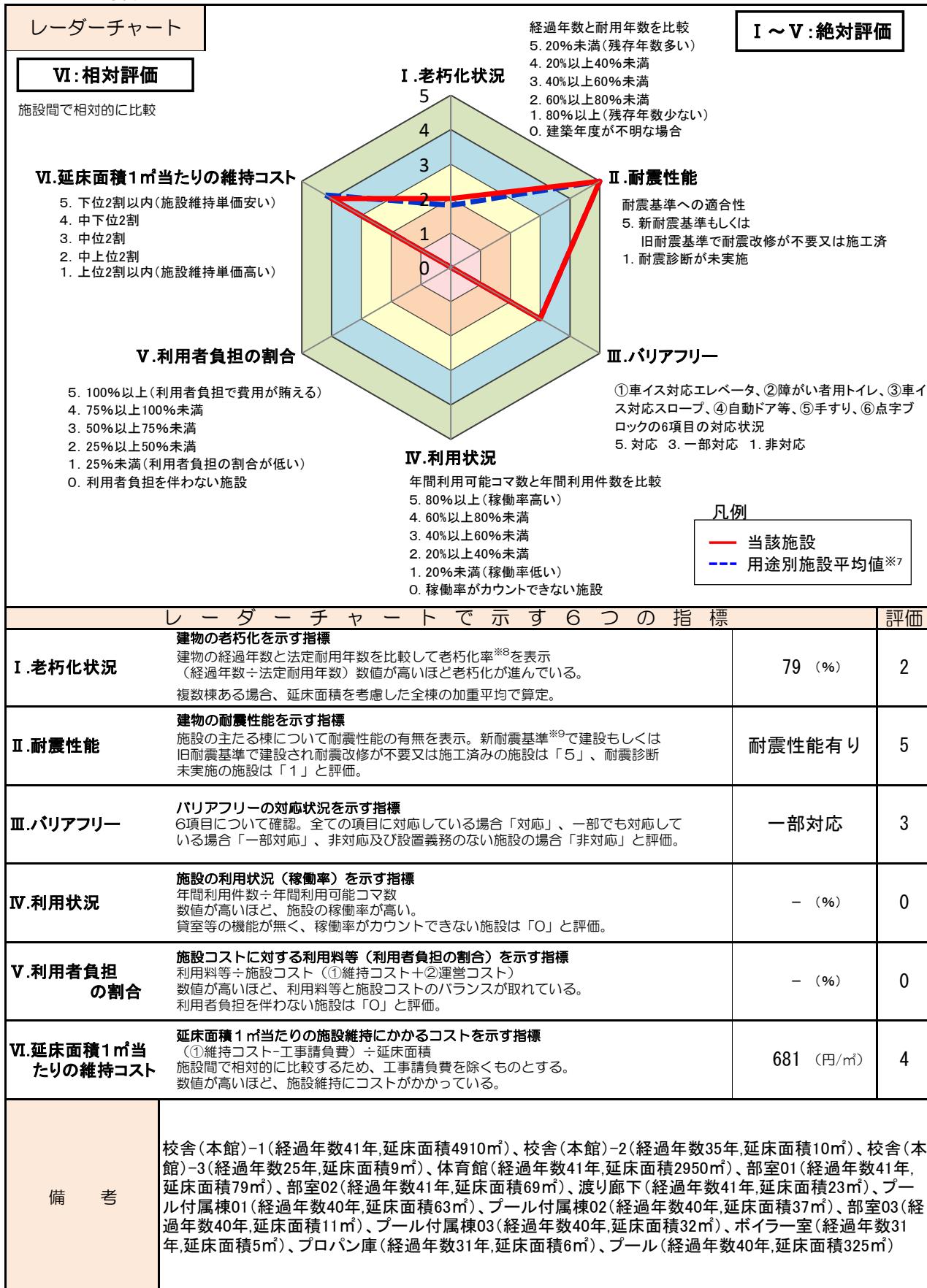
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) ÷ 平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) ÷ 延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等 ÷ 平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源) ÷ 人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されて
いる)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	南中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	42
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 春日町1丁目1番地 (棚尾小学校区)	敷地面積 うち借地面積	26,421 m ² - m ²
----------------	-----------------------------	----------------	---

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	便所、プール付属棟01、校舎(本館北棟)、配膳屋棟、部室01、体育館、部室02、渡り廊下、部室03、校舎(北館)、プール付属棟02、校舎(特別館)、校舎(配膳室)、本館、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和43～平成27年度	経過年数	10～57年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,679 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	644人	644人	640人	643人	直営	
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費	収入	利用料等 国費 県費 その他 市費(一般財源)	- - - - 40,555,253	支 出	①維持コスト 人件費 修繕料 火災保険料 維持管理委託料 敷地借上料 工事請負費 その他維持費 ②運営コスト 人件費 光熱水費 その他委託料 その他運営費(事業費) 小計 合計(①+②)	- 2,697,996 176,674 2,741,291 - 1,312,667 - 6,928,628 4,438,427 11,866,786 2,721,923 14,599,489 33,626,625 40,555,253
+ ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	施設外観					
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4			
	63,072円/人		3,798円/m ²			
特記事項	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	-円/人		562円/人			

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

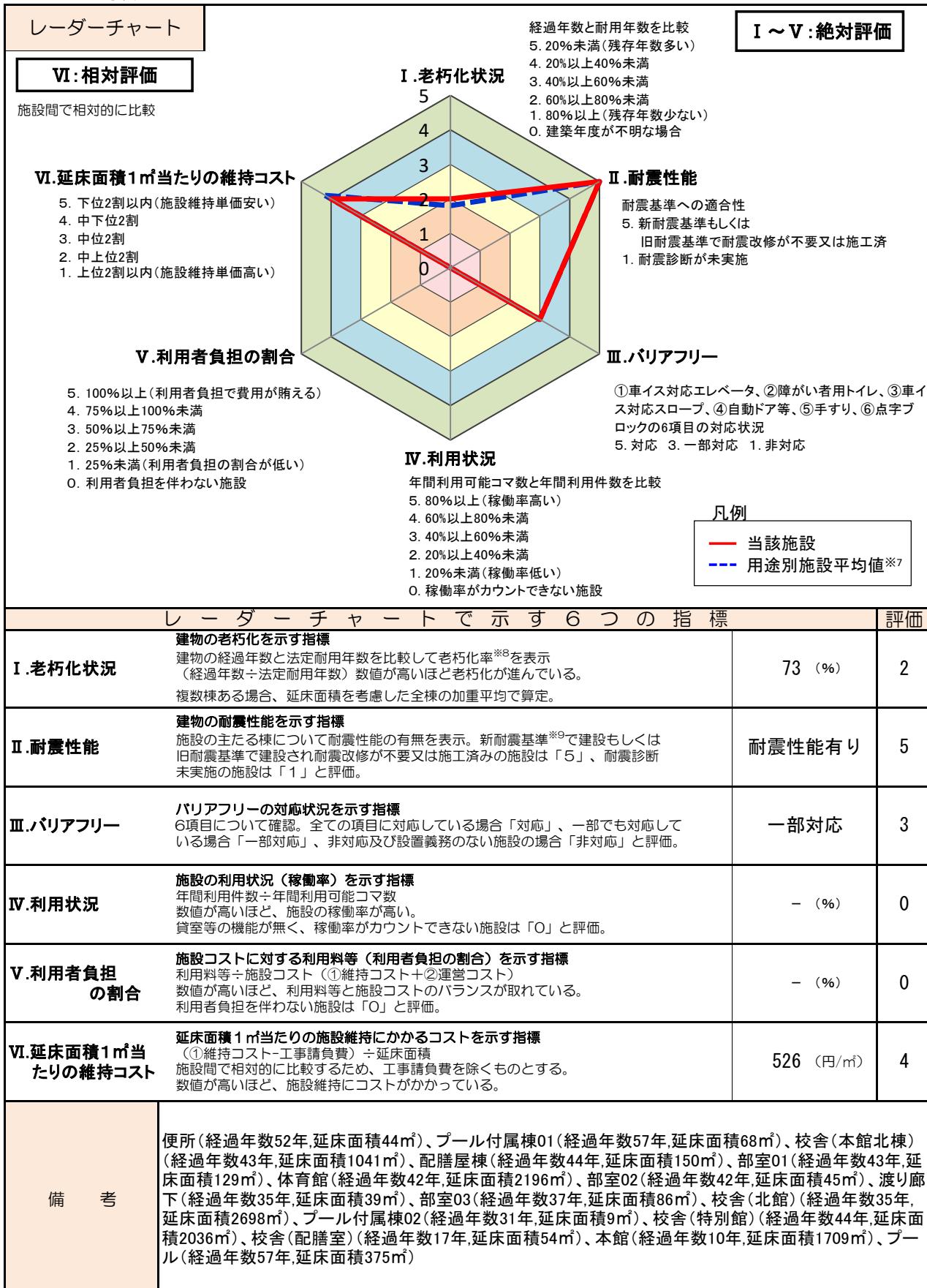
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度 令和7年度

施設名	東中学校
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	43
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 天神町2丁目11番地1 (鶴塚小学校区)	敷地面積	30,042 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	校舎(北棟)、機械室、体育器具庫、校舎(南棟別館)、体育館、クラブハウス、便所、柔剣道場、卓球場、プール管理棟01、プール管理棟02、プール管理棟03、電気室、校舎(南棟)、プール
複合・併設施設	-
建築年度	昭和52～平成9年度
建物構造	鉄筋コンクリート造
階数(地上)	4階
経過年数	28～48年
延床面積	9,068m ²
階数(地下)	-階
総取得費	-千円
うち借用面積	-m ²
避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態		
	474 人	506 人	492 人	491 人	直営		
内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）		
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	収入	利用料等	-	①維持コスト 支出	人件費	-	
		国 費	-		修繕料	2,484,075	
		県 費	-		火災保険料	150,836	
		その他	-		維持管理委託料	2,741,291	
		市費（一般財源）	42,968,919		敷地借上料	-	
		合 計	42,968,919		工事請負費	5,210,187	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	10,586,389	
					人件費	2,556,004	
					光熱水費	10,672,385	
②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	+ ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費				その他委託料	4,026,846	
					その他運営費（事業費）	15,127,295	
					小 計	32,382,530	
					合 計 (①+②)	42,968,919	
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4			
	87,513 円/人			4,739 円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	- 円/人			596 円/人			
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

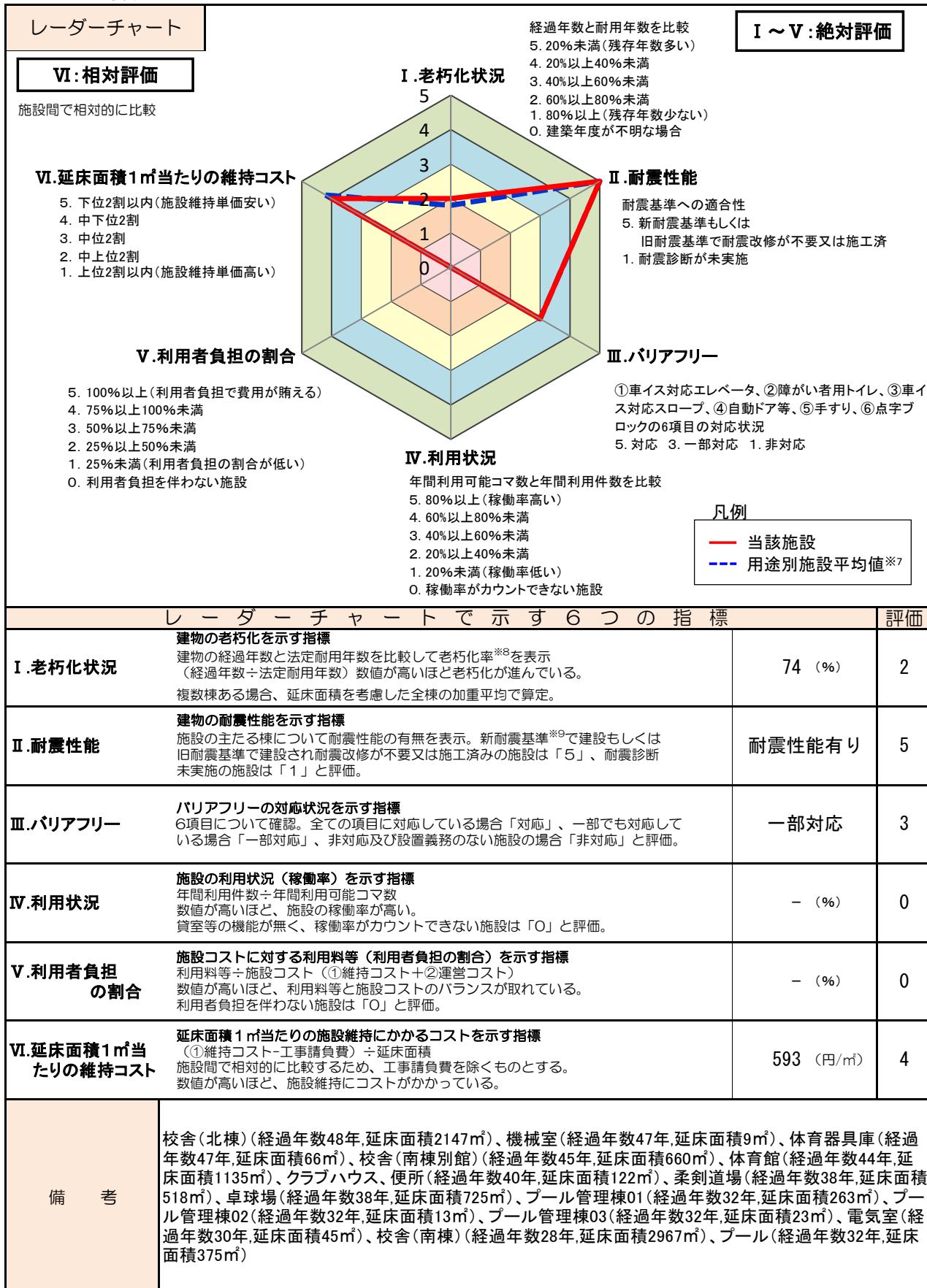
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積 1 m²当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和7年4月1日現在の72,111人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	西端中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	44
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 神田町3丁目10番地 (西端小学校区)	敷地面積 うち借地面積	22,845 m ² - m ²
----------------	------------------------------	----------------	---

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北棟)、体育館、ホール01、プール管理棟、部室、倉庫01、柔剣道場、卓球場、ホール02、校舎(南棟)、渡り廊下、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55～昭和63年度	経過年数	37～45年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,292 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	214人	202人	197人	204人	直営	
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費	収入	利用料等 国費 県費 その他 市費(一般財源)	- - - - 35,397,768	支出	人件費 修繕料 火災保険料 維持管理委託料 敷地借上料 工事請負費 その他維持費 小計	- 2,571,959 70,684 2,838,980 - 6,058,433 - 11,540,056
②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	+ 施設外観 	合計	35,397,768	②運営コスト	人件費 光熱水費 その他委託料 その他運営費(事業費) 小計	2,852,002 6,168,472 1,832,589 13,004,649 23,857,712
					合計(①+②)	35,397,768
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4			
	173,518円/人		4,854円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	-円/人		491円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

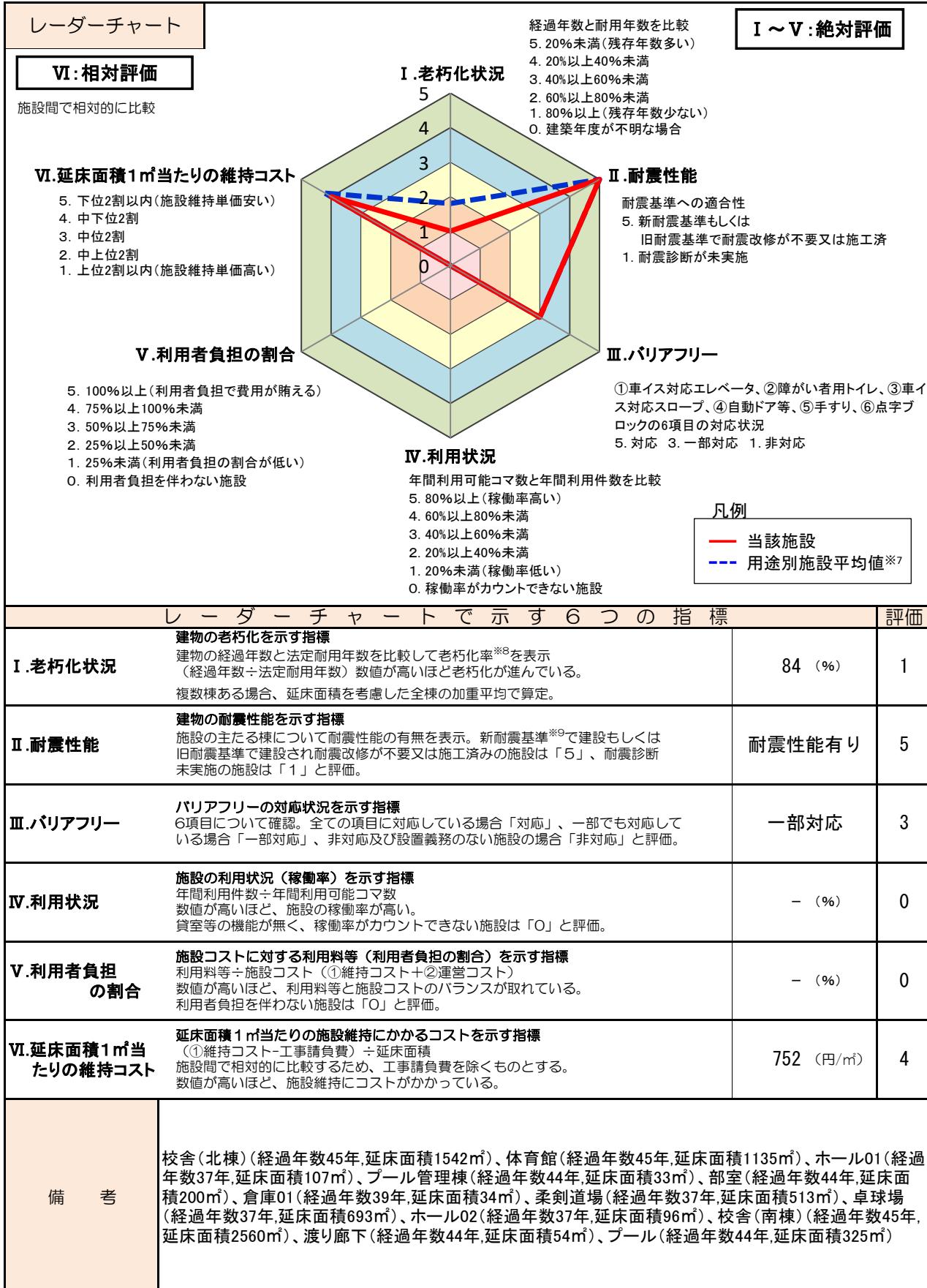
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。